

DISCO
CORPORATE REPORT
2019



一級の企業活動を目指して

昨今、経済情勢や地球環境、科学技術など、企業を取り巻く状況は目まぐるしく変化しています。同時に、企業に求められる事業活動の内容や質、社会的な責任も日々変化しています。ディスコでは、このような状況にあっても目先の変化にとらわれず、進むべき方向性を明確にするため「DISCO VALUES」という企業理念を定めています。

DISCO VALUESには「企業活動すべてを一級のものとし、わたしたちの存在が社会・ステークホルダーから歓迎されるようになる」と明記されています。これには、国際的標準となるような技術・サービスを提供する企業として、社会の変化に柔軟に適応し、事業活動だけでなく、環境や社会に対する取り組みなども含めたあらゆる企業活動を、それにふさわしいレベルに高めていきたいという思いが込められています。

ディスコでは2003年より、PIM (Performance Innovation Management) と称する活動を導入しています。この活動では、まず部署や業務単位で定めた「あるべき姿」を基に目標値を設定し、短期間で振り返りをおこないます。その振り返りの中で、改善方法などに「自ら気づいていく」ことで、組織全体の進化がおこなわれることを目指しています。「一級の企業活動」を実現するためには、この活動により従業員一人一人が考え、気づきを得て、改善のために行動することが不可欠です。このPIM活動に継続的に取り組むことで業務の効率化が進み、あらゆる場面で進化が感じられる組織づくりが進んでいます。

また、2011年より個人Will会計という独自の管理会計を全社展開することで、個々の業務パフォーマンスを見える化し、仕事の採算管理に活用しています。この仕組みを通じて従業員は自らの意志によって仕事や働き方を選ぶことができ、やりがいを高めています。また、採算を取るための合理的な判断力が磨かれていくことで、従業員が自ら考えて意志決定ができるようになり、ディスコをこれまで以上に強い組織としています。

ディスコはこれからも妥協することなく、すべての企業活動を一級とすることを目指し、進化していきたいと考えています。今後ともご支援・ご協力のほど、よろしくお願い致します。

代表取締役社長

関家 一馬



DISCO VALUES

DISCO VALUESは、企業としての目指すべき方向性や経営の基本的なあり方、一人一人の働き方など、さまざまな観点から「あるべき姿」を明確にした企業理念です。DISCO VALUESには200を超える項目が明文化されており、実際の活動に反映できるよう体系的にまとめられています。その中には、企業の社会的使命を果たしつつ、さまざまなステークホルダーとの良好な関係の構築を目指す、という一般的なCSRの概念についても記載されています。ディスコは、経営的判断から日常業務まで、あらゆる活動がDISCO VALUESに沿っておこなわれることを目指しています。以下にDISCO VALUESの一例を紹介します。

高度なKiru・Kezuru・Migaku技術によって 遠い科学を身近な快適につなぐ

「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」は、ディスコのビジネステーマを指します。つまり、ディスコが展開する事業は「切る」「削る」「磨く」という3つの技術の領域から逸脱しないということを表しています。そのビジネステーマを通じて、日々進歩していく科学を人々の暮らしの豊かさや快適に帰結させていくことを、社会的使命(ミッション)としています。あえてローマ字で表記しているのは、それらの分野でディスコの技術が世界標準となり、日本語でそのまま通用するようなレベルを目指すという、強い思いが込められているからです。

Missionの実現性の向上および価値交換性の向上を 成長と定義する

企業の成長をどのように定義するかによって、企業経営は大きく変わります。ディスコでは、売上やシェア、規模の拡大などを「成長」とはしていません。ディスコにとっての「成長」とは、一つはディスコの社会的使命であるミッションの実現度が向上し、社会により大きな貢献ができるようになること。もう一つは、お客様・従業員・サプライヤー・株主などすべてのステークホルダーとの価値交換が充実し、お互いの満足度が高まることです。

Always the best, Always fun

「常にベストを尽くすことと、仕事を楽しむこと」をモットーにしています。お客様の期待に応えるために、仕事の質を徹底して追究することはプロとして当然のことです。しかしディスコはそれだけではなく、仕事そのものを楽しむことも奨励しています。これらは相反するものではなく、むしろ両立することでより充実した仕事につながるものと考えています。

Sonzai no Akashi

価値観の立脚点

Basic Ideals

企業としての目指すべき方向性

Management Ideals

経営の基本的なあり方

Management Guidelines

経営実務におけるあり方・考え方

Behavior Identity

従業員の行動指針

DISCO VALUESの体系

ディスコが提供する価値、ソリューション

ディスコが提供する加工ツール・装置が「切る」「削る」「磨く」ソリューションを生み出します。



ディスコの加工

ものづくりに不可欠な「切る」「削る」「磨く」の3種類の加工に特化しています。



ディスコの加工ツール

装置に取り付けて、加工するための砥石。



ディスコの装置

大きさや厚さを極めて細かくコントロールしながら、ものを加工する装置。

何を加工？

主にシリコン・サファイア・ガリウム砒素といった「半導体」や「電子部品」などの材料となる素材を加工しています。素材の種類は多岐にわたり、「シリコンウェーハ」「サファイアウェーハ」など「ウェーハ」と呼ばれる円盤状のものが大半を占めています。半導体や電子部品はスマートフォンをはじめ、パソコンやICカード、医療機器や自動車などの中で機能するものです。わたしたちの身近な製品にとって欠かせないものを、ディスコの技術で加工しています。

何のために加工？

スマートフォンやパソコンなどのデジタル製品を小さく、薄くするためには、その中で機能する部品を小さく、薄くする必要があります。その結果、同じスペースにたくさんの部品を搭載できるようになり、高機能にもなります。ディスコは、こういった「デジタル製品の進化」に貢献し、人々の生活の「快適」をつくり出しています。



どのように加工？

小さく切り分ける



μm (マイクロメートル、mmの1/1000)レベルで寸法の誤差を抑え、小さく切り分けることが可能です。それは、髪の毛の断面を30分割できるほどの精度です。

透けるほど薄く削る



$5\mu\text{m}$ レベルまで薄く削ることができ（ちなみに、コピー用紙の厚さは約 $100\mu\text{m}$ です）。また、直径30cmのウェーハの厚さのばらつきを、 $1.5\mu\text{m}$ 以内に収めることができます。

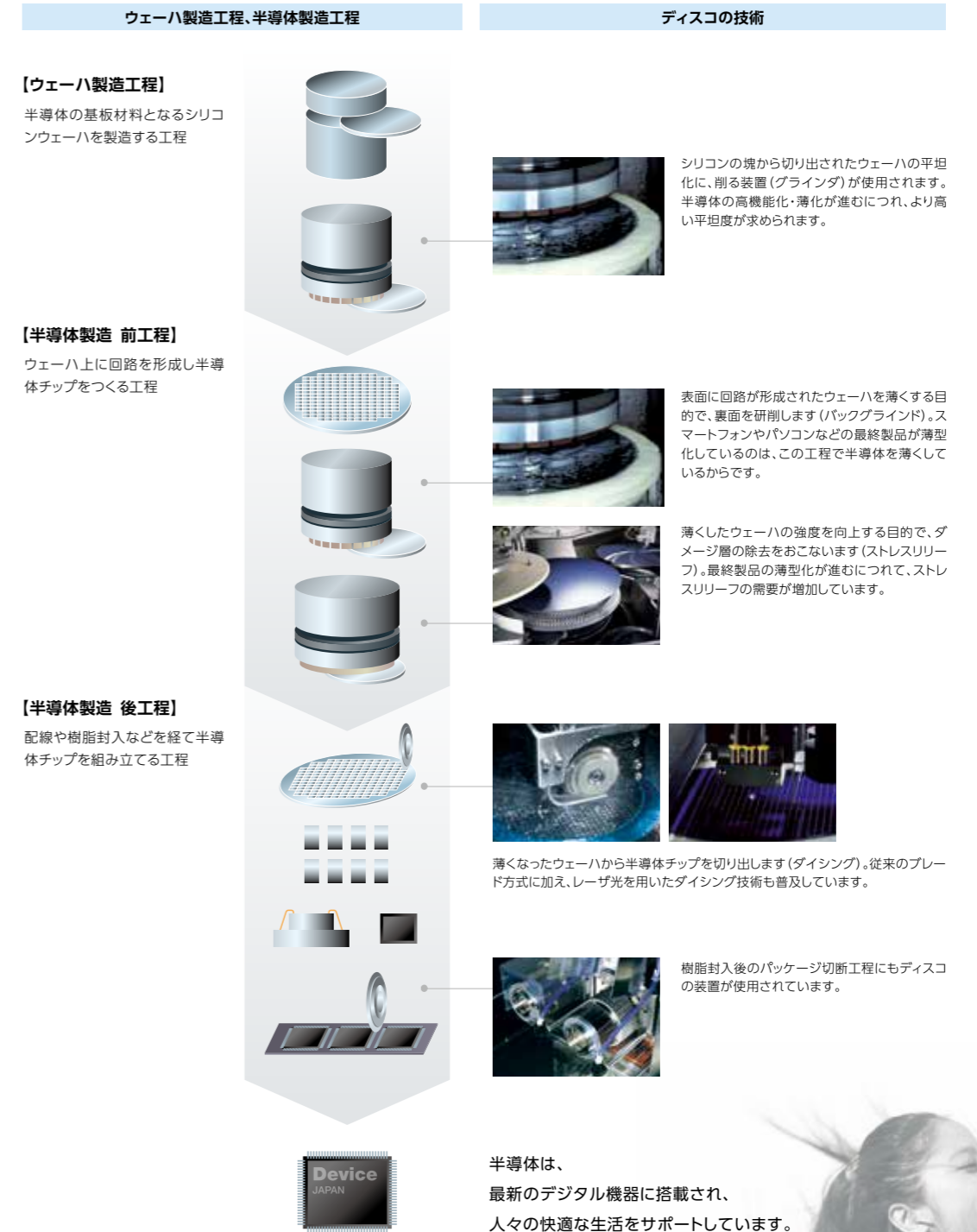
鏡のように磨く



顔が映るほどに磨き上げることで、素材の「割れにくさ」が大きく向上します。

半導体製造工程とディスコの技術の関わり

現在、ディスコ製品の大半が導入されている半導体製造工程では、機械・電気・物理・化学・情報処理など、多岐にわたる技術が活用され、付加価値の高い半導体がつくられていきます。

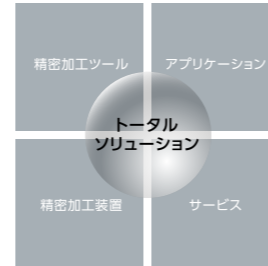


半導体は、最新のデジタル機器に搭載され、人々の快適な生活をサポートしています。



4つの事業分野、オンリーワンのトータルソリューション

ディスコの事業は4つの分野で成り立っています。
これらを有機的に融合することで生み出すトータルソリューションこそ、ディスコの最大の強みです。



精密加工ツール

1937年の創業以来培ってきた技術の粋

精密加工ツールとは、人造ダイヤモンドを用いた砥石に代表される製品です。装置に装着し、高速で回転させることで、素材の切断や研削をおこないます。切るための「ダイシングブレード」や、削るための「グラインディングホイール」、磨くための「ポリッシングホイール」などがあり、形状・厚さ・原材料・ダイヤモンドの大きさなど、加工要望に応じた選定が可能です。

ディスコはもともと砥石製造に立脚したメーカー。1937年の創業以来、お客様の課題を解決する具体的な手段として開発を続け、その種類は現在数万にも及びます。



アプリケーション

お客様が真に求める「商品」

「加工ツール」と「装置」、砥石の回転数や送り速度といった「加工条件」。これらの組み合わせは無限にあり、お客様自らが最良の製品選定をするのは容易ではありません。この課題を解決するのがアプリケーション技術。専任のエンジニアが、お客様にご提供いただく素材を加工検証(テストカット)することで、最良の加工結果に導く組み合わせを提案します。

ディスコでは、加工に関する課題の解決策、つまり「最良の加工結果」が商品であり、加工ツールや装置はそれを実現する手段と考えています。その考えを具現化する場として、本社・R&Dセンターに70を超える加工検証用ブースを設置しているほか、国内外の拠点にもアプリケーションラボを設け、無償でテストカットに対応しています。

精密加工装置

高度な「切る・削る・磨く」の実現、発想は無限大

精密加工装置は「切る・削る・磨く」加工をおこなう装置の総称です。ディスコではこれまで「ダイシングソー」や「グラインダ」など、砥石を装着して加工する装置を主に開発してきました。近年では、光で切る「レーザーソー」やダイヤモンドバイトで平坦化する「サーフェスプレーナ」など、加工手段の広がりも顕著です。

品質や生産性に加え、省スペース、低環境負荷など、お客様の装置への要望は千差万別。そういった要望に緻密に対応するために、大半の装置は標準仕様カスタマイズを加えた「セミオーダーメイド」となります。

ディスコはこれからも、高度な「切る・削る・磨く」技術領域で、人々の快適を創造する発想をカタチにしていきます。



サービス

ものづくりへの熱意は、サービスで結実

ディスコでは、製品納入後のサービスも重要な事業の柱と考えています。具体的には、装置の定期点検・修理などをおこなうアフターサービスと、オペレーション・メンテナンスのスキルを修得していただくための研修サービスが中心となります。アフターサービスを担当するカスタマーエンジニアには、6段階の社内資格制度を設け、世界中で同じ品質のサービスを提供できる仕組みを整えています。また、研修サービスでは、アンケートを通じていただく受講者の声を改善に生かし、満足を超えた「感動」を提供できるサービスを目指しています。

ディスコが加工ツールや装置など形あるものに寄せるものづくりへの熱意は、手に触れるような形のないサービスまで行き届いてこそ結実すると信じています。

快適を創造するディスコの「Kiru・Kezuru・Migaku製品」

ディスコは「高度なKiru・Kezuru・Migaku」を通じ、人々の暮らしを快適にしていきたいと考えています。その思いを実現するディスコの製品を紹介します。

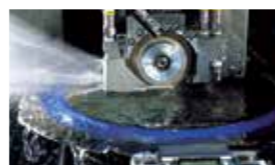


Kiru



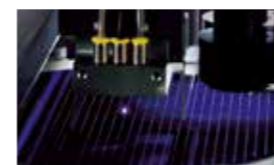
ダイシングソー

切断用砥石を取り付けて素材を切る装置。加工に特化したコンパクトな「マニュアルダイシングソー」と、搬送・洗浄機構を搭載した、生産性の高い「フルオートマチックダイシングソー」に大別されます。



ダイシングブレード

樹脂などの中に人造ダイヤモンドの粒を混合してつくる、切るための薄型砥石。



レーザー

レーザー光を用いて素材を切る装置。素材によっては、ダイシングソーより高速・高品質な「切る」を実現します。マニュアル・フルオート、双方のラインナップがあります。



ダイシングエンジン

半導体チップを外部からの衝撃、汚れや水の影響などから守るために樹脂で覆った「パッケージ」を切断するための装置。



Kezuru



グラインダ

研削用砥石を取り付けて素材を削る装置。加工に特化した「マニュアルグラインダ」と搬送・洗浄機構を搭載した、生産性の高い「フルオートグラインダ」に大別されます。



グラインディングホイール

削るための砥石。ウェーハなどを薄く平坦にするための製品です。

Kezuru・Migaku



グラインダ・ポリッシャ

削る・磨くを一台で実現する装置。ドライポリッシュ・CMPなどポリッシュ手法の選択も可能です。



サーフェスプレーナ

硬質の刃を用いて素材を平坦化する装置。金・銅などの延性材料や、LED用樹脂といった素材の表面を切削し、高精度に平坦化します。



Migaku



ドライポリッシャ

素材を磨くための装置。加工に薬品や水を使用しないため、環境負荷を抑えられます。



ドライポリッシングホイール

ドライポリッシュ用研磨パッド。加工面を鏡面のように仕上げます。

未来の価値を創造するR&D

独創的なアイデアを積極的に活用し「未知のKiru・Kezuru・Migaku」の実現に挑戦し続けています。



東京に大規模な研究開発拠点

ディスコでは、本社機能と研究開発機能を兼ね備えた「本社・R&Dセンター」を東京都大田区大森に構えています。

羽田空港からも、新幹線が停車する品川駅からもアクセスしやすい大森の地を研究開発拠点に選んだ背景には、お客様との距離を短くして、頻繁に技術相談に来ていただきたいという思いがあります。お客様からの相談内容は、ディスコにとって次代の研究開発に向けた大きなヒントであり、貴重な財産となります。



「ひらめき」と「やってみること」を大切にする研究開発環境

本社・R&DセンターB棟は、フロアの大半が研究開発施設に充てられています。この棟では、エンジニアのデスクがある事務所スペースが、検証用の装置が並ぶスペースと隣接しています。エンジニアのひらめきを、実機を用いてすぐに検証できる環境を整えることで、変化の速い半導体業界においても、価値の高い独創的な技術や製品を提供し続けることができます。



お客様のニーズを新たな進化に

お客様が求めているのは、製品そのものではなく、それを使って得る「加工結果」であるという考え方をディスコでは大切にしています。お客様の求める加工結果の実現可否を、実際の加工を通じて検証(テストカット)するのが、本社・R&Dセンターをはじめ、国内外拠点に設けている「アプリケーションラボ」です。ラボでのテストカットは、お客様との信頼関係をより強固なものとすると同時に、加工結果を導き出すプロセス自体がディスコに高度なノウハウをもたらしてくれます。そのノウハウの蓄積こそが、さらに高度な相談に応える糧となっていきます。





進化し続けるものづくり

創業当初から脈々と受け継がれるものづくり精神は製造プロセスの隅々まで行きわたり、常に進化を続けています。

お客様の満足を追求するものづくりの姿勢

ディスコは1937年、広島県呉市に「第一製砥所」という砥石メーカーとして創業しました。現在に至るまで、製品や技術は時代に応じたさまざまな変遷を経ていますが「お客様のニーズに応え、本質的な満足を提供し続ける」というものづくりに対する姿勢は、創業以来変わらずに持ち続けています。創業の地である呉市に2カ所、長野県茅野市に1カ所、合計3カ所にディスコの生産拠点があります。



セミオーダーメイドに応えるために

ディスコの装置には標準仕様が存在しますが、ほとんどのお客様は加工内容に合わせてカスタマイズを希望します。お客様からいただいた要求仕様を製品に着実に反映させるため、営業・技術・購買・製造・アプリケーションなど、複数の部署が綿密に連携を図ります。加工点に関わる特に重要な部品は社内製造比率を高め、より信頼性の高い製品を提供できるように日々努力しています。



進化活動でお客様の喜びを創造

国内外問わず全社的に展開しているPIM*活動を、製造現場でも積極的に推進しています。ブレード製造における不良発生率ゼロ活動や、装置製造における組み立て工数の削減など、製品の納期短縮や安定供給といったお客様の喜びに直結する成果を上げています。



*PIM: Performance Innovation Managementの略。

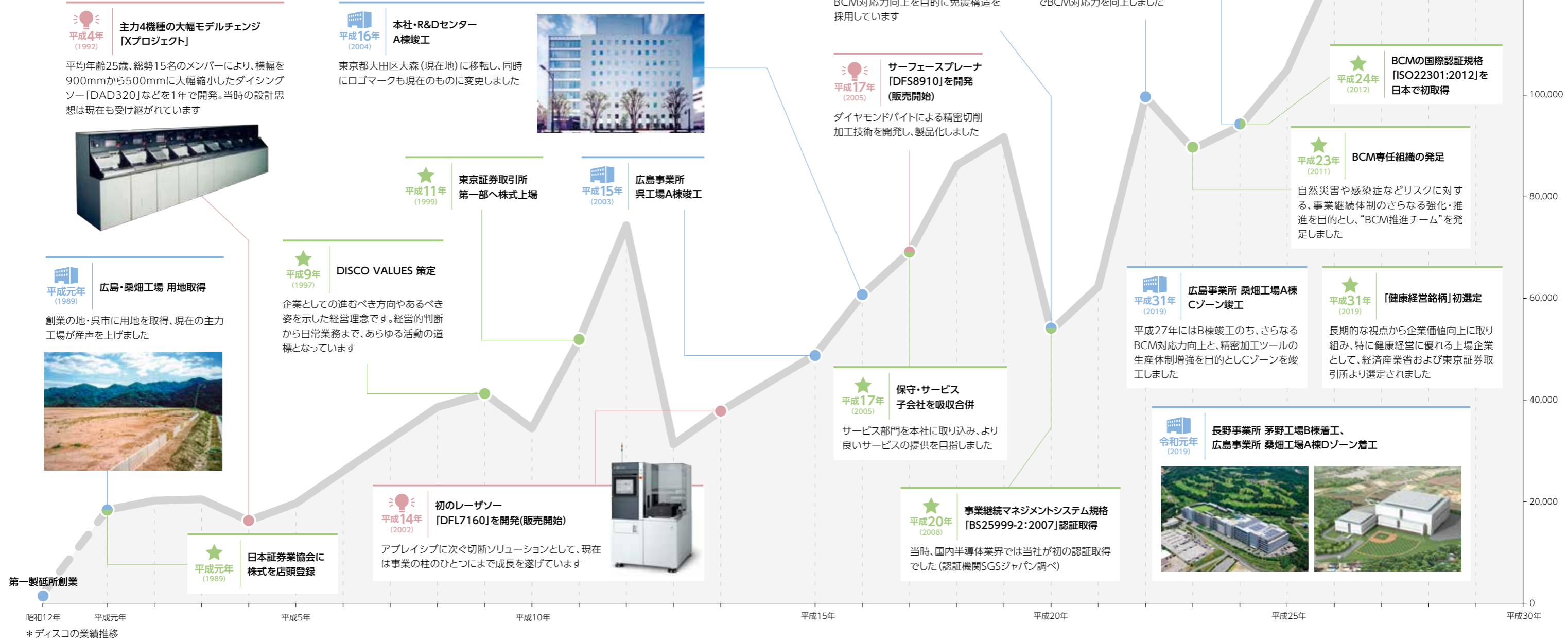
部署単位で「あるべき姿」を基に目標を定めて短期間で振り返り、目標と現状のギャップから、進化するための「気づき」を得る活動。張り紙や付箋紙を多用した目標と現状の「見える化」で、日常的に意識することを促す。

時代の変化と、変わらぬ想い ~ディスコの平成30年間~

平成元年、ディスコは広島県呉市に約31,000坪の工場用地を取得し、同年に株式の店頭公開もおこないました。広大な更地に重なる未来の製造拠点、そして自社の信用力や知名度に大きな影響を及ぼす決断。平成時代の幕開けは、ディスコにとってもまた、新しい一歩を踏み出す節目のタイミングでもありました。

しかし、踏み出した先は相変わらずの好不況の波が激しい事業環境。不採算事業からの苦渋の撤退もありながら、その一方で、平成4年には、製品競争力向上を目的とし、主要4機種を1年間で刷新する平均年齢25歳の「Xプロジェクト」の成功も経験します。従業員数が1,000名を超えたのもちょうどこの頃で、いわゆる大企業病による社内の足並みの乱れが目立ち始めました。この状況に対して、会社の進むべき方向性を改めて明示した企業理念「DISCO VALUES」を発表したのが平成9年、そして平成11年には、東証一部上場を実現します。しかし、その2年後の平成13年にはITバブル崩壊が直撃、急転直下で赤字転落、平成20年にもリーマンショックのあおりを受けて赤字直前の業績となりましたが、その後、スマホの需要拡大や、それに伴うクラウドサービスの増加等がけん引役となり高い水準の業績を維持しながら、平成の幕引きを迎えました。

新たに迎えた令和の時代、30年前に更地だった工場用地には、地上8階、幅300mの大きな工場が建ち、現在も拡張工事が進められています。また、長野県茅野市でも新棟を着工し、生産リスク分散と生産能力向上に努めています。浮沈の激しいこの業界で、それでも30年間、力強く前進できたのは、事業も組織も常に進化させ、ステークホルダーの皆様との「価値交換性を高めていきたい」という変わらぬ想いがあったから。従業員数は今や5,000名を超え、企業の舵取りは以前とは比べものにならないほどに難しくなっていますが、皆様にとって、社会にとって、価値のある存在であり続けたいという想いは、今後も変わることはありません。



お客様・サプライヤーとの価値交換性の向上を目指して

ディスコは、本質的なお客様満足 (Customer Satisfaction:CS) を追求し、お客様に感動と喜びを提供することを目指しています。また重要なパートナーとして、サプライヤーとの信頼関係を築くことにも注力しています。

CS向上活動

ディスコではCS憲章を掲げ、CS向上活動を積極的に展開できる企業文化づくりを推進しています。

CS向上には、お客様の真の期待に応えるための社内支援体制と、全従業員がお客様志向で行動する努力が必要です。

そのため、CS調査結果およびその結果を受けた活動内容や、装置の客先納品後に実施する「Short Interval Feedback」を通じて届くご意見などを、営業部門だけでなく間接部門にも共有しています。

さらに、CS教育の対象にも間接部門を含めるなど、さまざまな観点からCS向上活動の全社展開に努めています。

ディスコCS憲章

ディスコは、「高度なKiru, Kezuru, Migaku技術」を進化させ提供しつづけることで、お客様のパートナーとして信頼される企業を目指します。

- 私たちは常にお客様の声に耳を傾けます。
- 本質的なニーズにお応えする製品とサービスを一級の品質で提供します。
- 私たちは一人一人が常に誠実に行動します。
- 私たちは現状に満足することなく絶えず改善を行います。
- 私たちは感動と喜びを創造し、お客様から信頼され歓迎される存在を目指します。

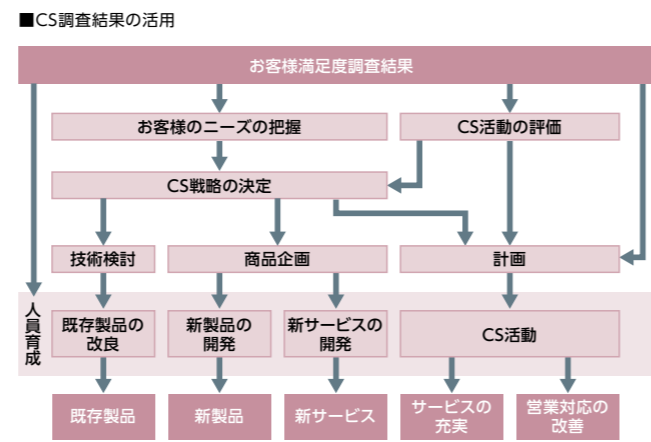
CS調査

当社のお客様からいただく苦言や提言も、お客様の期待により本質的に応えられる存在に進化するためのチャンスであると考えています。

1999年から継続しているアンケート形式のCS調査は、お客様の声を知るための重要な仕組みの一つに位置付けています。2014年以降は、従来の世界共通の調査内容から、地域ごとのビジネススタイルに合わせた個別の内容に変更し、各拠点が独自に進化させています。これにより、従来は埋もれてしまっていたようなニーズも、きめ細やかに拾い上げています。

調査結果は、新製品開発や既存製品の改良、新サービスの提供を検討する際の重要な情報となるほか、実行中のCS向上活動が計画通りに進捗しているかを検証するためにも使用します。検証結果は、営業・技術・サービス部門など関係部署へフィードバックし、より精度の高い活動にするために活用しています。また、内線とし

て利用しているiPhoneのアプリを通じて、従業員にお客様の声を届けることで、管理部門も含めたCS意識の向上を図っています。



Short Interval Feedback

ディスコの精密加工装置の大半は、お客様の望むさまざまな加工結果を実現するために、事前の検証結果を踏まえた「セミオーダーメイド」の状態でお届けされます。そのため、お客様の生産現場に納入された後に満足できる加工結果が実現できているかどうかを把握し、改善が必要な場合は迅速に対応する必要があります。このような装置の特性を踏まえディスコでは「Short Interval Feedback」という仕組みを導入しています。

Short Interval Feedbackでは納入した後に、使用状況や営業・代理店の対応などについてお伺いするシートをお客様に送付します。ご回答いただいたお客様の声は社内の関係者で共有し、必要に応じて営業・技術・サービス部門などが連携して対応しています。

お客様の一番の理解者になりたい

VOICE

日々デバイスを量産しているお客様は、とても多忙な中、テストカットや商談などに時間を割いていただいています。私の対応が遅れることで、お客様の量産スケジュールに大きな影響を与えてしまう可能性もあるので、とにかくスピード感を持って対応することが非常に重要だと考えています。そのためには、お客様のご要望、お問い合わせの本当の意図を早く、正確に把握できるよう、普段から密にコミュニケーションを取るよう心がけています。

そして、どんなに難しい課題でもお客様と共に解決策を模索し見つけ出すことで、お客様の一番の理解者になりたいと考えています。



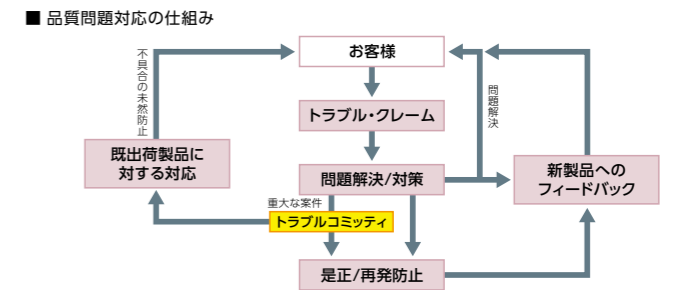
営業本部 国内営業部
林 穂人さん

品質管理の徹底

お客様へ本質的な満足をお届けするためには、品質管理は欠かせません。ディスコでは品質方針を掲げ、その達成を確実にしていくために、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001を認証取得しています。認証対象の組織は製品に携わる直接部門のみならず、これらの組織を支援する間接部門も含めています。海外現地法人も同様にISO9001を認証取得し、継続的な改善に努めています。

品質に問題が起きないように万全の体制を整えていますが、万一問題が発生した場合は、迅速に原因を調べ、解決する仕組みを構築しています。重大な案件については、社長と技術・営業な

ど関連部門の部門長で構成された「トラブルコミッティ」を開催し、根本的な対策を検討しています。



輸出管理体制

お客様のもとへ製品を迅速にお届けするために、ディスコでは効率的な物流の実現に努めています。

例えば、税関への輸出申告は、外部の専門会社に委託するのが一般的ですが、ディスコは、AEO(Authorized Economic Operator)制度における特定輸出者の認定を受けることで、自社施設での輸出通関手続きを可能としています。直接、航空会社へ製品を搬入することができるため、リードタイムの短縮を実現しています。

2018年9月に発生した台風21号の影響で関西国際空港が一時的に利用できなくなった際には、速やかに航空便を成田発に切り替え、空港までの陸送における代替ルートを確認することで、お客様への配送遅延を最小限にとどめることができました。



国土交通省からの感謝状

また、2017年には国土交通省の推薦で日本の荷主代表として米国・国土安全保証省運輸保安局の監査を受け評価いただき、国土交通省より感謝状をいただきました。

サプライヤー満足度向上活動

サプライヤーの皆様は、ディスコにとって欠かすことのできないビジネスパートナーです。購買行動のあるべき姿を定めた「バイヤーの誓い」に、サプライヤーに接する全ての従業員が署名しています。また、サプライヤーの皆様とより良いパートナーシップを築き上げるため、サプライヤー満足度調査を毎年実施しています。調査にて改善要望の多かった項目については、その原因を掘り下げて本質的な是正活動をおこなっています。

今後も本調査などを活用し、サプライヤーの皆様にとってもディスコが良きパートナーであるよう、努めていきます。

■バイヤーの誓い


1. バイヤーは会社の顔です
2. サプライヤーは対等なパートナーです
3. 一切の贈答品は受け取りません
4. 接待は極力お断りします
5. 価格の妥当性を追求します
6. 透明で公正な業務遂行に努めます
7. サプライヤーに罷免されるような行動は取りません
8. どのような厳しい交渉の後でも、笑顔をもって和やかな雰囲気でお話しします

従業員満足規格 JSA-S1001を開発・発行

TOPICS

従業員満足規格 JSA-S1001「ヒューマンリソースマネジメント-従業員満足-組織における行動規範のための指針」を、一般財団法人日本規格協会の規格制度のもと発行しました。当規格は、当社が従業員満足度を高めるための様々な取り組みを概念化し、どの企業・団体でも実施可

能な汎用性の高い文書としてまとめたものです。なお、従業員満足に特化した規格は世界に例がなく、また、個別企業の提案で開発・発行された日本規格協会規格 (JSA-S) として初の事例となります。



働きやすい職場環境へ

従業員一人一人が生き生きと働けるような施策実施や環境整備、そして成長の機会提供に努めています。

多様な人材への機会提供

ディスコは性別・年齢・国籍・人種・宗教・学歴などに関わらず「DISCO VALUES」に共感し、個性を生かして一緒にミッションを実現したいという方を積極的に採用しています。

例えば、定年後の働き方や生活を考える機会として、ライフプランセミナーを開催しています。60歳を過ぎても健康に問題がなく働き続ける意志がある人は、65歳までの再雇用制度を利用することができます。再雇用を希望しない場合でも、再

就職専門機関のカウンセリングや特別有給休暇の付与などを実施しています。

障がい者については、障害者就業生活支援センターや特別支援学校などから採用をおこなっています。外国籍の従業員の採用についても、ビジネスのさらなるグローバル化にともない積極的な採用を進め、国籍を問わず働きやすい環境づくりに努めています。

能力開発の支援

日々変化する社会において、企業はもちろん、従業員一人一人も変化への適応が求められています。個性や能力の発揮は自らの意思にかかっています。ディスコはその意思を応援するため、各種教育などのプログラムを用意しています。

近年は、全従業員を対象とした教育プログラム(DISCO Career Academy)や通信・通学講座のみならず、従業員が自分の得意分野の講座を自発的に企画し、コミュニケーショントレーニングやプログラミング研修を実施したり、著名人を招いた講演会を開催するなど、スキルアップの機会が広がって

ます。また、長野県茅野市の福利厚生施設、蓼科ロッジの利用を通じた、従業員同士の関係の質向上を推進する「蓼科Study」を2015年度より継続しておこなっています。当制度は、ロッジで業務として、部署単位でのディスカッションや勉強会などを行うことが可能で、2018年度は1,184名が利用しました。



研修の様子

育児と仕事の両立支援

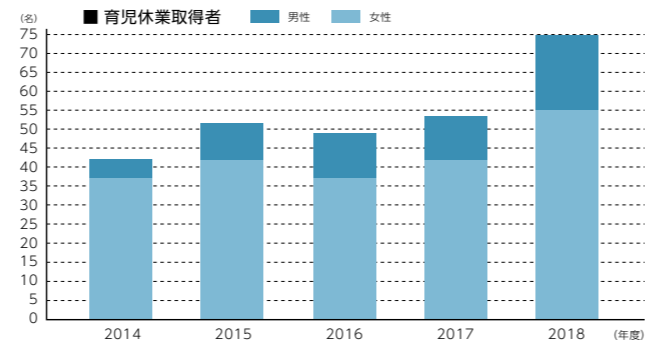
ディスコでは、従業員が仕事と生活を両立しながら能力を発揮できるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進に努めています。その一環として「多様な価値観を持った従業員が仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる環境づくり」をコンセプトに、2005年度から育児支援制度を導入し、制度や支援策を拡充しながら積極的な利用を促進しています。

この結果、2018年度は男女合わせて75名が育児休業を取得しました。

■ 育児支援制度の一部

- ・ 出産準備休業(産前休業前に取得可)
- ・ 育児両立支援休暇(他の制度併用で給与は100%支給)
- ・ 子供が3歳になるまでの育児休業
- ・ 子供が小学校を卒業するまでの短時間勤務
- ・ 看護休業
- ・ 企業内託児所の設置
- ・ 看護が必要な間の在宅勤務

また、育児支援制度をより広義にとらえ、望んでいるにも関わらず子供に恵まれない従業員に対する、不妊治療費用の補助制度を2007年度から導入しています。年度内2回まで通算5年間、1回10万円を上限とする補助を実施しています。



男性育児休業取得者の声

VOICE

初めての子が低体重児だったため、生まれてから2ヶ月間入院しました。私も妻もさまざまな不安を抱えながらの育児生活スタートとなったこともあり、子どもの退院後に約3週間の育児休業を取得しました。休業中には夫婦で不安を共有し、それを乗り越えるためにできることを話し合いました。また、妻にとっての大変な部分を、同じ時間を過ごすことで知ることができたからこそ、現在も何らかの問題や悩みが生じたときも、お互いに協力し合えるようになったと思っています。私にとっての育児休業は、家族との過ごし方を見つめ直し、絆を深める時間になると同時に、「仕事を頑張ろう」とさらにモチベーションを上げることができた大変貴重な時間でした。

また、育休取得の際、同僚から「頑張ってるね!」と快く背中を押してもらったことが、とても心強かったです。他の男性社員の皆さんにも是非取得して欲しいと思います。



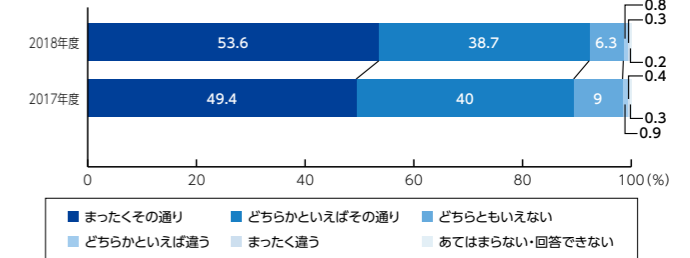
サポート本部 人財部

従業員満足度調査

従業員の声をより働きやすい職場環境づくりに反映させる目的で、2003年度から、無記名による従業員満足度調査を実施しています。調査結果は全従業員にフィードバックしています。2018年度は社員、準社員、パート、海外現地法人の社員約4,900名に対して実施しました。回答率は89%で総合満足度の肯定的な回答の割合は92.3%となりました。

■ 従業員満足度調査結果の一部

Q. 当社で働いていることに満足している



従業員への安全な職場づくり

ディスコでは、すべての人が安心して働ける職場とするために、施設・設備などのハード面はもとより、個人の行動や必要な情報の周知といったソフト面での災害対策にも力を入れています。

特に「安全衛生が企業文化として定着し、事故が起きない状態」を目指す「事故ゼロ」への取り組みに注力しています。入社時の安全教育をはじめ、KYT(危険予知トレーニング)、事故ゼロを実現するためのディスカッションなど、積極的に安全について考える機会を設けています。

このほかにも、安全で快適な職場環境を実現するための安全衛生委員会を、国内外の全拠点で毎月開催しています。委員は、各職場をパトロールして安全に優れた工夫や改善点を記録し、安全衛生委員会で報告しています。

また、労災事故が発生した際は、該当部門による事故対策の立案後、安全衛生委員会にてその対策の妥当性や水平展開について議論しています。事故の大小に関わらず全従業員へ事故内容の共有と対策実施を徹底しています。

また、2016年4月より「社内運転免許制度」を導入しています。公的免許を取得している従業員であっても、業務上で運転が必要な場合には、社内運転免許の取得を必須としています。座学と運転テストを実施し、一人一人の運転行動の見直しに繋がっています。



社内運転免許 運転テスト

従業員の健康への配慮

ディスコでは、従業員一人一人が健康の維持・増進に努め、明るく生き生きと過ごせるようにさまざまなプログラムや施設を用意しています。

ディスコは健康管理部門と健康保険組合が協力し、2013年度から「健康一級活動」を全社的に展開しています。2018年度は任意のメンバーでチームを結成し、健康増進・改善活動や検診データの改善度合いを競い合う「健康改善チーム戦」をおこないました。また、定期健康診断の二次検査受診率を向上させるため、再検査結果を保健師にフィードバックした者にインセンティブを与えるなど、従業員の健康増進に取り組んでいます。

本社・R&Dセンターにはフィットネスジム・ヨガスタジオ・プー

ル・マッサージコーナーなどを、広島事業所にはフットサル・テニスコート・プール・ヨガスタジオなどを設置しています。

フィットネスジムでは個人に合わせたメニューをインストラクターに気軽に相談できる環境を整えており、ハード・ソフトの両面から従業員の健康増進をサポートしています。また、社内に医務室を設置し、従業員が社内で産業医や保健師からカウンセリングなどを受けられる体制を整えています。



TOPICS 「健康経営銘柄」に初選定

経済産業省と東京証券取引所が共同で取り組む「健康経営銘柄2019」に選定されました。当社では前述の「健康一級活動」を全社展開しているほか、自社開発アプリで毎週の体重・BMI推移を見える化し、日々の健康管理への意識付けに役立てています。また近年、女性従業員の増加にともない、女性特有の健康リス

クへの対応の必要性が高まっています。2018年度は自己負担無しでの社内婦人科検診の実施や婦人科専門医を招いた講義などを通じ、ヘルスリテラシーの向上と行動変容を積極的に促しました。



安心のためにできること

ディスコはどんなときであっても「安心して取引できる会社」「安心して働くことができる会社」であることを目指し、災害を“万が一”の出来事ではなく、“常に起こりうる”出来事として捉え、企業活動への影響を最小限に抑えるための体制づくりに継続して取り組んでいます。

災害に強い拠点づくり

日本は地震の多い国です。そのためディスコでは、本社・R&Dセンターや各生産拠点において免震構造を採用するなど、BCM (Business Continuity Management:事業継続管理) を強化しています。2015年1月、桑畑工場にて免震構造棟 (Bゾーン) の増築完了により、全ての精密加工ツール・精密加工装置を免震構造棟で生産できる体制が整いました。建屋には、停電時でも生産・出荷を継続できるよう、自家発電機及びその電力で稼働できる装置運搬用エレベータを設置しています。また、2019年1月のCゾーン竣工に引き続き、9月にはDゾーンの着工を予定しています。これにより、生産体制とBCM対応力のより一層の強化が実現します。

精密加工ツールを生産する呉工場は瀬戸内海沿岸部に立地しているため、津波・高潮の被害を想定し、対策を講じています。万が一の浸水に備え、製造・製品出荷・検査工程を上層階に置き、工場外周には津波による被害を抑制する防潮堤・防潮板を設置しています。

また、生産能力とBCM対応力のさらなる向上を目的に、2018年4月、長野事業所・茅野工場を開設しました。2019年7月には免震構造の新棟着工を予定しています。主要製品の大半を、現在は広島県の呉工場と桑畑工場で生産しておりますが、茅野工場での精密加工装置、精密加工ツールの生産体制を強化することで、災害に備えたリスク分散をこれまで以上に図ることが可能となります。



防潮板



茅野工場

災害に強い人づくり

ディスコはBCMの最大のポイントを「一人一人が自分の身を守る」ことであると考え、自然災害や感染症などのリスクを想定し、従業員への啓発や身を守るための行動促進に努めています。

例えば、季節性インフルエンザや麻しん (はしか) といった感染症は、治療よりもまず感染しないことが重要です。また、パンデミックへの備えと啓発活動の一環として、感染予防、感染拡大防止対策を日々の対応の中で強化しています。

■ リスク対策の一例

独自のパンデミックレベル制定	強毒性のインフルエンザも視野に入れたリスクレベルと、それに応じた行動内容を詳細に定めています。
色付きマスクの活用	感染者との濃厚接触者や、体調不良者には、ピンクのマスク着用を義務付け、リスクの「見える化」をしています。
在宅勤務体制の構築	ウィルスの蔓延により社内での業務が困難になった場合を想定し、会社のPCと同等の環境で在宅勤務が可能となるシステムを構築、演習を実施しています。
帰宅困難者への支援対応	被災によって帰宅が困難となった従業員のために、必要な食料や、宿泊に必要な物資などを社内に備蓄し、支援する体制を整えています。

TOPICS

「東京都一斉帰宅抑制推進モデル企業」に選定

本社・R&Dセンターでは、全従業員分の飲料水・食料3日分と、エアマット・毛布・衛生用品などを備蓄しています。また、白米約1トンを、社内食堂で消費しながら買収する“ローリングストック”で備蓄しているほか、福利厚生施設の社内プールの水を有事には生活用水として転用できます。家族の無事が確認でき、自宅に十分な

備蓄があれば、むやみに帰宅せず会社に留まるという判断ができます。災害用伝言ダイヤルなど家族への連絡手段と使用方法を周知するとともに、世帯1ヶ月相当量の飲料水・食料の備蓄をした従業員に対して現金支給することで、自宅における備蓄への動機付けをしています。



地域社会への貢献活動

社会の中の良き市民であることが「社会との関係づくり」の基本と考え、より良い関係づくりに努めています。

会社見学の受入、出張授業

ディスコらしい地域社会貢献をしたいという思いから、高度なKiru・Kezuru・Migaku技術がどう社会に生かされているかというテーマで、地域の小中学生とコミュニケーションを図っています。

本社では、おた少年少女発明クラブ会員の小学生と保護者を招待し、スマートフォンなどデジタル機器の分解を通じて半導体の仕組みを学んでいただくと共に、実際にダイシングソーでワークを切断する体験をしてもらいました。

また、呉市内2カ所の中学校で出張授業を行い、半導体製造工程における当社の役割と、創業の地である呉市でこれまで当社が何をつくり、社会にどう貢献してきたかなどを伝えることで、ものづくりの魅力を伝える機会を提供しました。



会社見学に参加した小学生



出張授業の様子

フードバンク活動への参加

アメリカの現地法人DISCO HI-TEC AMERICA, INC. カリフォルニアオフィスの従業員がフードバンク活動に参加しました。

従業員に呼びかけて集めた缶詰や調味料などの食品を、フードバンク団体を通じて、児童養護・母子支援・障害者支援などの福祉施設に寄付しました。また、フードバンク団体の物流倉庫に集められた、包装不備などで市場に流通しなかった食品の仕分け作業に従事しました。

これらの活動を通じ、ボランティアに従事しているときだけでなく、日常生活においてできること、すべきことは何かを考えるきっかけとなりました。



食品を仕分ける様子

広島・長野 プログラミングコンテストの実施

IoTやAI、自動運転など未来社会の実現には優秀なプログラマが欠かせません。その発掘と支援を目的に、広島および長野事業所において自社運営でのプログラミングコンテストを実施しました。両地区合わせて132名、12歳から63歳までの幅広い年齢の方々に参加いただき、上位入賞者には賞金を贈呈。さらなるスキルアップを応援することで、未来を創造する人材育成の一端を担っています。



TOPICS

呉市内での給水支援

2018年7月から8月にかけて、西日本豪雨の影響で呉市内で断水が続いたため、工場周辺地域の皆様に対する給水支援に、延べ170名の従業員が従事しました。呉市や周辺自治体などと協同で生活用水と飲料水を配布したほか、日本赤十字社が寄贈した洗濯機に当社工場の生活用水を運搬・

給水する支援をおこないました。また、当社独自の支援としては、備蓄していた飲料水を配布だけでなく、行政の給水ポイントまで足を運ばない方々に対しては、従業員が直接、ご家庭の洗濯機や浴槽などへ給水しました。断水解消後も、水の出が悪い地域で生活用水の提供を継続し、ボランティアの方々へ飲料水を提供しました。



呉市内での給水活動

環境活動の展開

ディスコは、地球生態系と自然環境を守ることが重要であると認識し、循環型社会の一員として持続可能な事業を展開しています。

環境ビジョン

ディスコは、継続的な環境負荷低減活動に取り組む目的で、中長期計画である「環境ビジョン」を制定しています。2011年4月に制定した「環境ビジョン2020」は、環境の分野において2020年度時点でのありたい姿を定めたものです。環境ビジョン2020の達成に向け、「CO₂削減」「省資源活動」「汚染予防」「生物多様性の保全」の4項目に取り組みます。

■ 環境ビジョン2020

2020年度までに、「環境一級企業」になっている

CO₂削減

・事業活動におけるCO₂排出量(売上高原単位)を、2020年度において2010年度比3.8%削減できている

省資源活動

・事業活動から、あらゆるMOTTAINAIが根絶できている
MOTTAINAIが根絶できているとは、事業活動で使用する水・電気・ガス・紙、廃棄物などをムダにせず使い切り、他部署などどこから見てもMOTTAINAIと言われない状態です

汚染予防

・環境事故ゼロが実現できている
・新たに法規制に追加される有害物質を先取りし速やかに対応できている

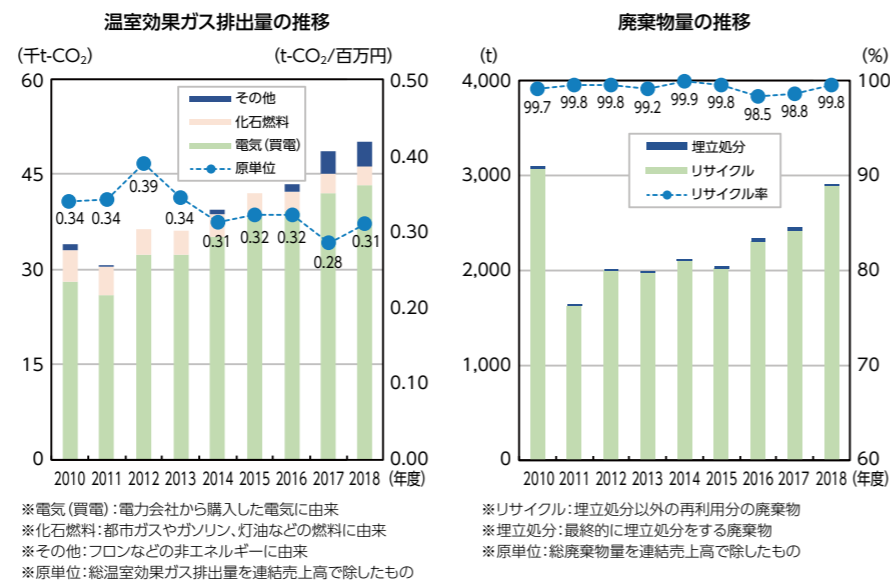
生物多様性の保全

・地域の自然保護活動に貢献できている

※社会情勢により各年度毎に適宜、活動目標を追加・変更します。

環境パフォーマンスデータ

ディスコでは「環境ビジョン」の一環として、「CO₂削減」や「省資源活動」に取り組んでいます。近年は生産量の増加などともなっておりエネルギー消費(CO₂排出量)が増加していますが、環境に配慮した取り組みの効果もあり、原単位(売上高で除した値)を基準とした環境パフォーマンスでは改善が見られます。廃棄物についても増加傾向にありますが、再資源化を促進し、埋立処分量を削減することで、ゼロエミッション(リサイクル率99.5%以上)を達成しております。



TOPICS

環境経営度調査で360社中14位

日本経済新聞社が毎年実施している「環境経営度調査」において2018年は360社中14位を獲得いたしました。当調査は企業の環境経営を総合的に評価したもので、当社は温室効果ガスや廃棄物の低減、環境に配慮した製品開発といった環境対策と経営効率の両立という点が特に評価されました。引き続き、環境に配慮した事業活動に取り組んでいきます。



太陽光発電モニター

事業活動での環境配慮

ディスコでは、環境負荷を低減し、持続可能な事業を実現するためにさまざまな取り組みをおこなっています。

たとえば、水資源の有効活用を目的として、本社・R&Dセンターと広島事業所に生産工程で生じる排水を再生・循環する装置を導入し、全社(支店や営業所も含む)の水使用量の約40%(2018年度 リサイクル率35%)をこの再生水で賄っています。精密加工ツールや装置の製造工程では多量の水を使用するため、費用面での効果のみならず、地域における湯水対策にも貢献しています。

また、太陽光発電システムを積極的に導入し、発電した電力を事業活動に必要な電力として使用することで、温室効果ガスの削減にも貢献しています。(2018年度 発電量1,864MWh)

そのほか、作業工程の効率化や省資源を意識した生産活動などによって継続的な環境パフォーマンスの向上に取り組んでいます。



太陽光発電システム(桑畑工場)



排水リサイクル設備

■各拠点の太陽光発電能力

拠点	最大発電能力
本社・R&Dセンター	40 kW
桑畑工場	1,200 kW
呉工場	315 kW
茅野工場	140 kW
DISCO HI-TEC Singapore	75 kW

環境配慮製品の展開

ディスコでは、地球環境や健康に有害な影響を与える化学物質の使用を回避するために制定した「グリーンプロダクトガイドライン」を軸に、各ライフサイクルでの環境負荷低減を考慮しながら製品の設計・開発をおこなっています。

精密加工装置

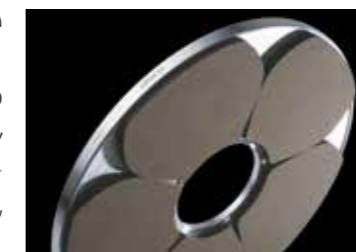
製品の原材料や部品購入時には、2003年度に定めた「ディスコ使用制限物質リスト」に基づき、RoHS指令で特定された6物質を含む15物質の有害化学物質を含有しないものを優先的に調達しています。

精密加工装置はRoHS指令の対象範囲外ですが、企業の社会的責任からグリーン調達を進め現在ではほぼすべての製品にて対応を完了しています。

精密加工ツール

製品の製造工程における化学物質管理体制の強化はもちろん、使用時における環境負荷低減にも力を入れています。

たとえばウェーハ裏面のダメージを除去するストレスリリーフ工程では、ディスコは独自のドライポリッシングを採用しています。



DPEGシリーズ

乾式研磨であるドライポリッシングは、薬液を使用する手法に比べ環境負荷を低く抑えられます。

ドライポリッシングホイール「DP08シリーズ」「DPEGシリーズ」をラインナップし、エコフレンドリーな加工を推進しています。

周辺装置

ダイシングおよびグラインディング工程において使用される純水の製造・リサイクルをおこなう「DWRシリーズ」をラインアップしています。

イメージセンサや微細な配線ルールが採用されたデバイスなどにおけるダイシング工程では、切削屑の除去・洗浄時に高クリーン度が求められるため、純水の使用量が増加傾向にあります。DWRシリーズは、ダイシングソーからの切削廃水をほぼ100%循環再利用することが可能で、限りある水資源の有効活用を実現しています。



DWR1722

企業理念を軸とした組織経営

ディスコは、企業文化や価値観を絶えず共有し、継続的に良質化するための「組織経営」にも力を入れています。

企業理念の浸透活動

ディスコで働くすべての人が、企業理念である「DISCO VALUES」を理解し、日々の活動において実践・実現できるよう浸透活動を徹底しています。全役員・従業員が毎年必ず参加する階層別の研修から、部署単位での勉強会に至るまで、大小含めたさまざまな取り組みをおこなっています。

従業員一人一人が、DISCO VALUESの本質的な意味を理解するための議論やケーススタディなどに参加し、各々の業務に役立つ考え方を共有しています。このような浸透活動は、事業

を支える重要な経営基盤として約20年にわたって継続的に取り組み、組織力の強化につなげています。国内だけでなく、海外現地法人でもDISCO VALUESの共有活動が定着しています。



ディスカッションの様子

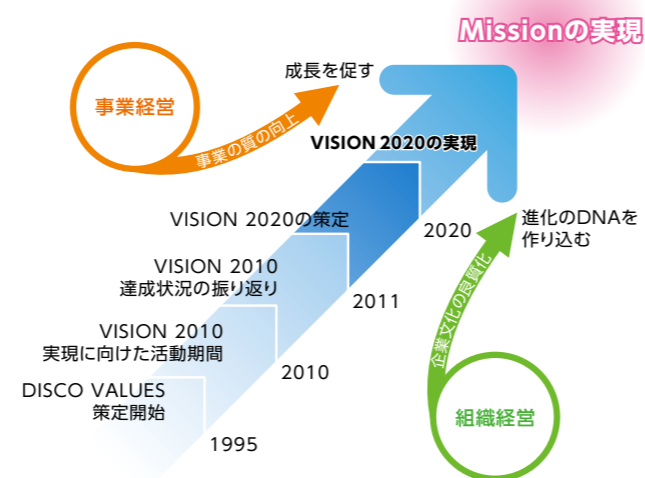
DISCO VISION

「DISCO VISION」は未来のディスコのありたい姿、目指すべき目標を具体的に明らかにし、Missionの実現を目指す上でのマイルストーンとしての役割を果たすものです。1997年に策定され、最初の達成年となる2010年に活動の振り返りを実施した後、さらに10年先をターゲットにした「DISCO VISION 2020」として進化しています。

DISCO VISION 2020は従来同様、売上高や利益などの定量的な要素に偏らず、定性的な要素も含めた内容になっています。また、事業や組織、人的資源といった「企業を構成する主要な要素：エレメントアングル」という観点に加え、「ディスコを取り巻くステークホルダーとの関係性：ステークホルダーアングル」という新たな観点を取り入れることで、ディスコの2020年の到達点をより立体的に定義しています。

ディスコではこのように、現在を起点とした経営計画ではなく、VISIONという未来の姿から逆算した経営計画を立てて企業活動をおこなっていくことで、より高い理想を現実のものとしていきます。

■ ディスコの経営構造



Will会計

2003年から独自の管理会計手法である「Will会計」を導入しています。「部門Will会計」として、Willという単位を用いて、社内業務による収入や人件費、設備費といった支出など、業務に関わるあらゆる事項に金額を設定し、部門の採算管理に活用しています。

さらに、2011年からは「個人Will会計」として、管理会計を従業員一人一人に落とし込んでいます。これにより、すべての仕事は従来型の指示・命令によって配分されるのではなく、上司や他

部門・他者から提示された、Willで値付けされた案件を、メンバーが自分の意志で選択して取り組む形へと変化していきました。この「個人Will会計」の展開が、動きがいやパフォーマンスの向上・意志決定のスピードアップを促し、ひいては生産性の向上に繋がっています。

今後もWill会計の活用により、組織経営の強化を進めてまいります。

PIM (Performance Innovation Management)

企業として組織力を高め進化していくためには、企業理念やビジョンに基づいた戦略の遂行だけでなく、遂行する能力を高めていくことも不可欠です。

ディスコでは2003年以降、PIMという業務改善活動を海外も含めた全社で日常的に推進することで、組織としての実行力・改善力を日々高めています。PIMは、業務を通じて得た気づきから改善案(メソッドチェンジ)を生み出し実行し、組織が進化し続けていくことを目的としています。

2012年からは対戦形式でメソッドチェンジの発表を実施しています。発案者同士が「PIMコロシウム」という専用スペースで、

限られた時間・資料を駆使して発表し合い、経営陣と従業員の投票によって勝敗を争っています。発案者は勝つための良質なメソッドチェンジを考えるアイデア力を鍛え、発表者はより多くの賛同を得るためのプレゼン力を磨きます。観客はWillを用いて投票するため、より真剣に観戦し、優れた改善案を見極める力も磨かれていきます。

PIM活動を継続することで、従業員は日々工夫を重ねていきます。それぞれの能力を磨いていくことで強い組織づくりが進み、企業としての進化につながっていきます。

コーポレートガバナンス

ディスコは監査役設置型ガバナンス形態を採用しており、役員の構成は社内取締役4名*に対し、独立社外役員6名(社外取締役2名*および社外監査役4名*)としています。

取締役会は、機動的な経営判断ができるよう少人数(社内および社外取締役6名)で構成し、議決権をもつ社外取締役により経営監督機能の実効性が確保されています。監査役会は、全員を社外監査役で構成し、監査の公平性や中立性を維持する体制を整えています。

このように積極的に社外の視点を導入することで、多角的な観点から妥当性の検証を行い、経営判断の透明性が向上することを目指しています。

さらに3名*の執行役員が経営層の一員として、経営執行の質を一層向上させる職責を担っています。また、社長が執行役員を統括・指揮し、取締役会および各取締役が、執行役員を監督する体制を取っています。

取締役会の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。この委員会は、社長、社外取締役、社外監査役および取締役経験者で構成し、取締役・執行役員の各候補者の選解任案および報酬について審議・答申しています。また、監査役の各候補者の選解任案および報酬について監査役会に助言しています。

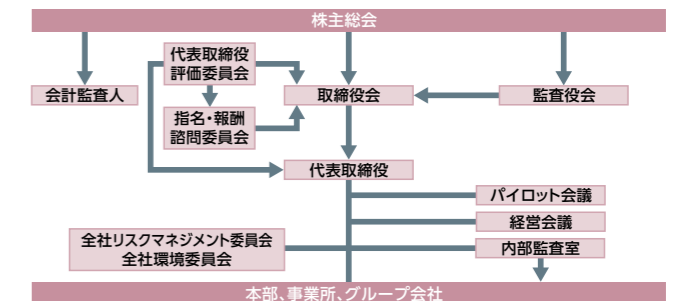
2018年度より、代表取締役の業務執行の適切性を評価する「代

表取締役評価委員会」を設置しました。この委員会は独立社外役員のみで構成されているため、評価結果により代表取締役を解任する際の客観性、公正性、透明性が確保できます。

また、「内部統制に関する基本方針」を定め、内部統制の整備と向上を図っています。内部統制の目的には、法律上の義務である「財務報告の信頼性確保」に加えて「法令の遵守や業務の有効性・効率性の向上」を掲げています。この実現を加速するため、内部統制を管轄する専任組織が中心となり、内部統制の概念・意義や評価ポイントなどの社内への浸透を推進するとともに、ディスコグループ全体に向けた内部統制の評価と構築支援をおこなっています。

※2019年6月末日現在

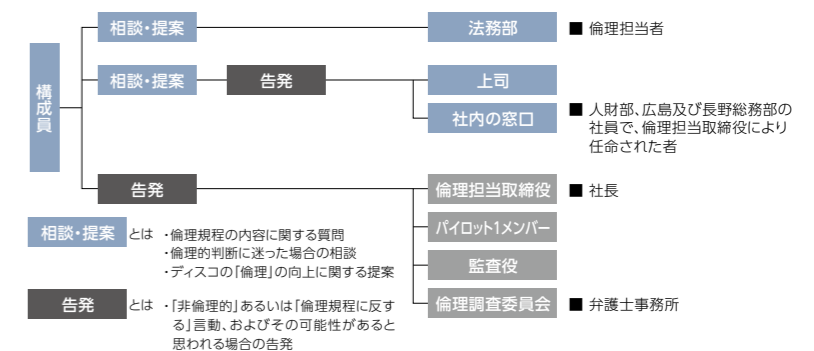
■ コーポレートガバナンス模式図

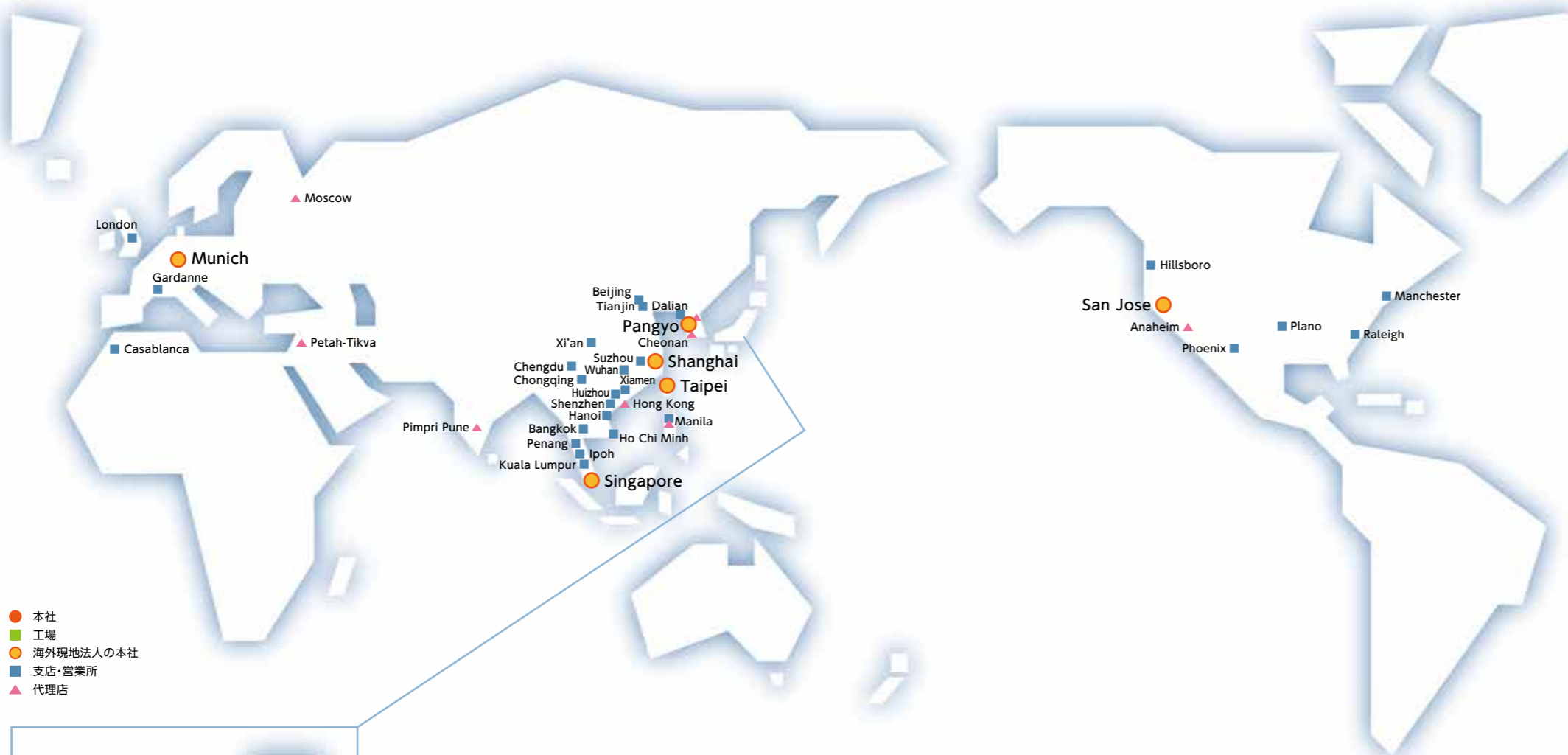


企業倫理

ディスコでは法令の遵守はもちろん、一般的に不道德とされることは絶対におこなわないという強い意志の下、倫理規程を策定しています。倫理的に「してはならないこと」を明文化したこの倫理規程は、解説とともに全従業員に配布されており、従業員はディスコでの活動や日々の言動において、これを遵守することが義務づけられています。また、従業員満足度調査においても倫理についての項目を設け、浸透度を定期的に確認しています。これらに加え、日々の業務で倫理的判断に迷った際の相談・告発窓口を設けています。

■ 倫理体制



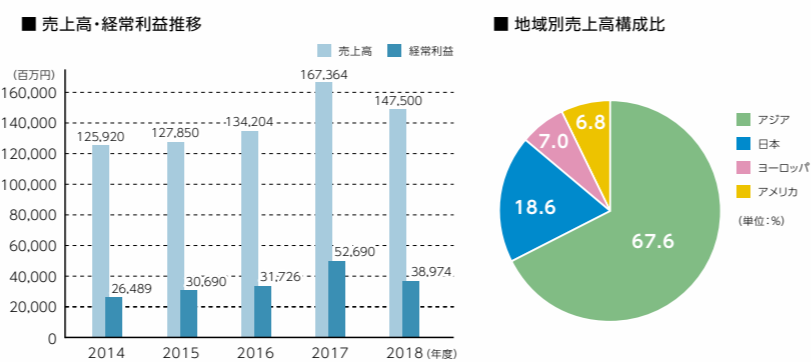


会社の商号：株式会社 ディスコ
DISCO Corporation
本社所在地：〒143-8580
東京都大田区大森北2丁目13番11号
創業年月日：1937年5月5日
設立年月日：1940年3月2日
資本金：20,664,765,770円(2019年7月末現在)
発行済株式総数：35,931,571株(2019年7月末現在)
東京証券取引所 第一部 上場
証券コード：6146

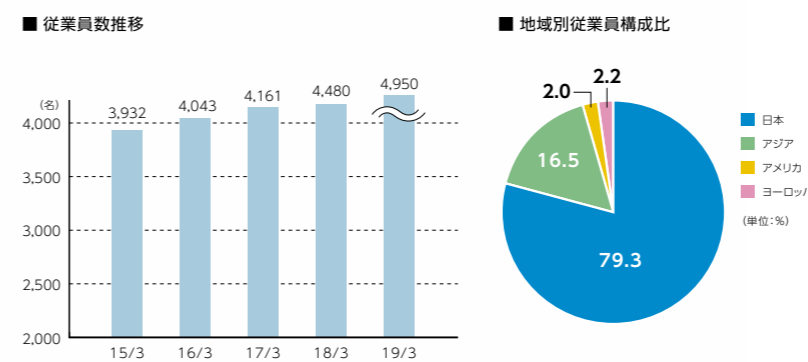
- 主な事業内容
1. 精密加工装置の製造および販売
 2. 精密加工装置のメンテナンスサービス
 3. 精密加工装置のオペレーションやメンテナンスの研修サービス
 4. 精密加工装置の解体リサイクル事業
 5. 精密加工装置のリースおよび中古品売買
 6. 精密加工ツールの製造および販売
 7. 精密部品の有償加工サービス

- 主な拠点・事業所
- 《アジア》
- 株式会社 ディスコ
株式会社 ダイイチコンポーネッツ
DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD
DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD.
DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD.
DISCO HI-TEC CHINA CO., LTD.
DISCO HI-TEC TAIWAN CO., LTD.
DISCO HI-TEC (VIETNAM) CO., LTD.
DISCO HI-TEC PHILIPPINES, INC.
DISCO HI-TEC KOREA Corporation
- 《北米》
- DISCO HI-TEC AMERICA, INC.
- 《欧州》
- DISCO HI-TEC EUROPE GmbH
DISCO HI-TEC FRANCE SARL
DISCO HI-TEC U.K. LTD.
DISCO HI-TEC MOROCCO SARL

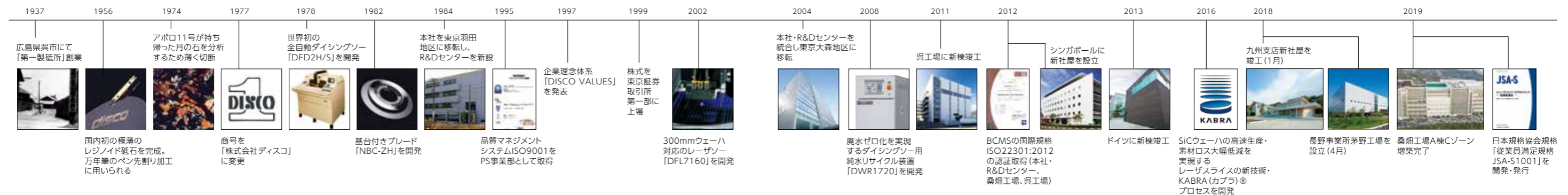
財務状況(連結)



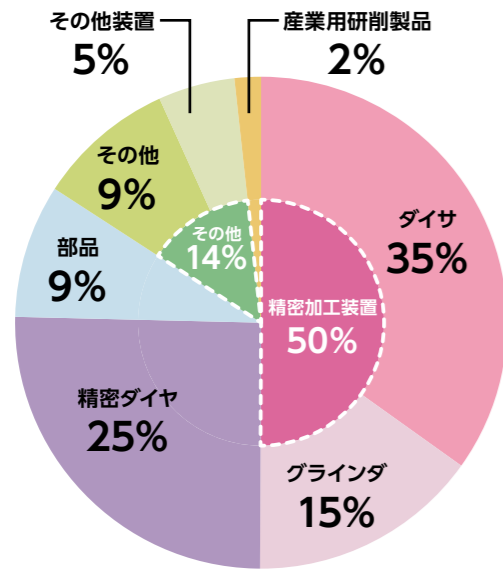
雇用状況(連結)



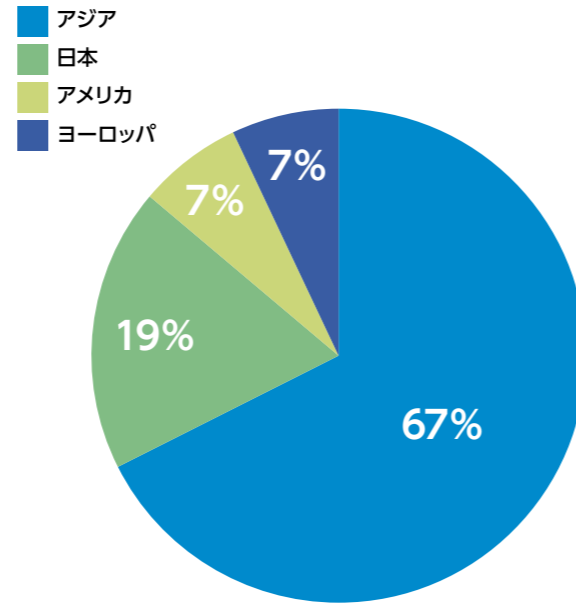
ディスコのあゆみ



■ 製品別売上構成



■ 地域別売上構成

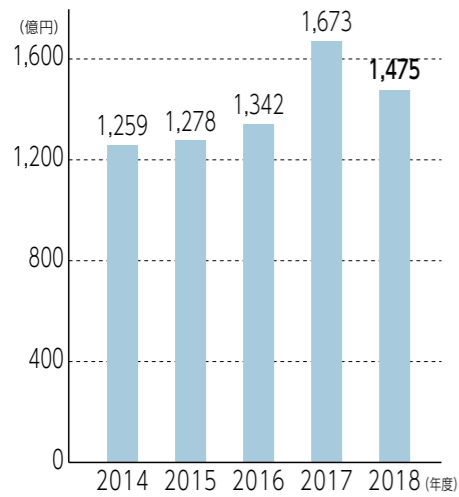


■ 要約

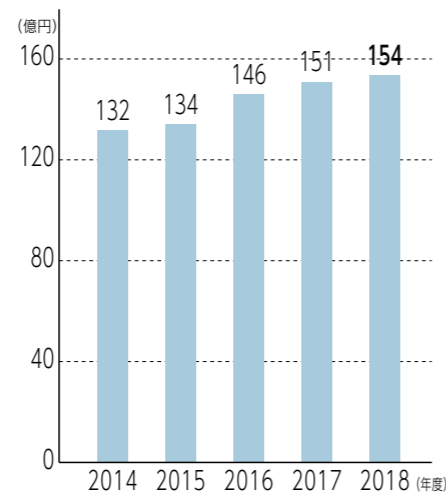
単位: 億円

	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
売上高	1,259	1,278	1,342	1,673	1,475
営業利益	267	303	313	509	386
経常利益	264	306	317	526	389
当期純利益	200	230	242	371	288
設備投資	128	85	114	120	153
減価償却	60	65	59	60	60
研究開発	132	134	146	151	154
総資産	2,019	2,079	2,257	2,563	2,581
負債合計	500	399	444	510	380
純資産	1,519	1,680	1,813	2,052	2,201
GP率	54.1%	56.5%	55.5%	59.2%	58.9%
営業利益率	21.3%	23.7%	23.4%	30.5%	26.2%
経常利益率	21.0%	24.0%	23.6%	31.5%	26.4%
純利益率	15.9%	18.1%	18.0%	22.2%	19.5%
4年累計経常利益率	16.1%	19.1%	21.6%	25.5%	26.7%
自己資本利益率 (ROE)	14.7%	14.5%	13.9%	19.3%	13.6%
自己資本比率	74.8%	80.4%	79.9%	79.7%	84.8%

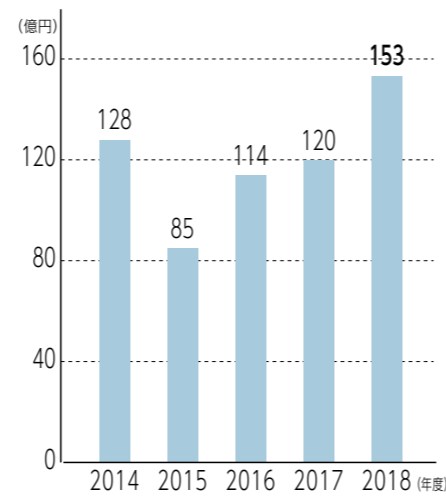
■ 売上高



■ 研究開発費



■ 設備投資



■ 連結貸借対照表

		単位:百万円	
		FY2017	FY2018
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	91,574	91,380	
受取手形及び売掛金	43,647	34,900	
商品及び製品	7,093	6,940	
仕掛品	9,656	12,585	
原材料及び貯蔵品	16,943	19,066	
その他	5,809	4,979	
貸倒引当金	△52	△57	
流動資産合計	174,673	169,795	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	33,129	45,584	
機械装置及び運搬具(純額)	9,383	8,630	
工具、器具及び備品(純額)	706	787	
土地	13,797	14,610	
建設仮勘定	12,248	7,256	
有形固定資産合計	69,264	76,868	
無形固定資産			
投資その他の資産	511	400	
投資有価証券	3,746	2,875	
繰延税金資産	4,262	4,122	
退職給付に係る資産	612	821	
その他	3,300	3,314	
貸倒引当金	△23	△17	
投資その他の資産合計	11,897	11,116	
固定資産合計	81,673	88,384	
資産合計	256,347	258,180	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	6,286	3,368	
電子記録債務	14,230	13,178	
未払法人税等	10,209	1,782	
賞与引当金	8,651	7,790	
役員賞与引当金	159	177	
製品保証引当金	487	453	
資産除去債務	-	27	
その他	10,280	10,838	
流動負債合計	50,306	37,616	
固定負債			
資産除去債務	215	207	
その他	560	247	
固定負債合計	776	454	
負債合計	51,082	38,071	
純資産の部			
株主資本			
資本金	20,651	20,663	
資本剰余金	22,639	22,651	
利益剰余金	157,919	173,739	
自己株式	△25	△25	
株主資本合計	201,184	217,029	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	1,498	476	
為替換算調整勘定	1,619	1,320	
退職給付に係る調整累計額	△47	26	
その他の包括利益累計額合計	3,070	1,823	
新株予約権	899	1,108	
非支配株主持分	110	148	
純資産合計	205,264	220,109	
負債純資産合計	256,347	258,180	

■ 連結損益計算書

		単位:百万円	
		FY2017	FY2018
売上高			
売上原価	68,239	60,589	
売上総利益	99,125	86,910	
販売費及び一般管理費	48,130	48,264	
営業利益	50,995	38,645	
営業外収益			
受取利息	57	93	
持分法による投資利益	177	293	
受取賃貸料	71	63	
助成金収入	1,629	490	
その他	173	215	
営業外収益合計	2,110	1,156	
営業外費用			
支払利息	22	3	
売上割引	63	52	
為替差損	260	751	
減価償却費	49	9	
その他	19	11	
営業外費用合計	415	828	
経常利益	52,690	38,974	
特別利益			
固定資産売却益	16	19	
新株予約権戻入益	1	2	
受取保険金	87	208	
特別利益合計	105	229	
特別損失			
固定資産除売却損	85	63	
減損損失	1,191	58	
投資有価証券売却損	1	-	
投資有価証券評価損	26	0	
関係会社株式売却損	680	-	
特別退職金	86	88	
災害による損失	-	533	
建物解体費用	-	202	
特別損失合計	2,070	946	
税金等調整前当期純利益	50,724	38,256	
法人税、住民税及び事業税	13,794	9,355	
法人税等調整額	△293	36	
法人税等合計	13,501	9,392	
当期純利益	37,223	28,864	

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

		単位:百万円	
		FY2017	FY2018
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	50,724	38,256	
減価償却費	6,053	6,095	
売上債権の増減額(△は増加)	△4,974	8,695	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,981	△3,744	
仕入債務の増減額(△は減少)	2,714	△3,785	
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,952	△17,204	
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	6,146	△1,001	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,673	△14,513	
有形固定資産の取得による支出	△11,494	△14,436	
その他投資キャッシュ・フロー	△1,178	△76	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,053	△12,982	
配当金の支払額	△15,492	△13,001	
長期借入金の返済による支出、その他	△8,561	18	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,854	△193	
現金及び現金同等物の期首残高	71,690	85,545	
現金及び現金同等物の期末残高	85,545	85,351	